

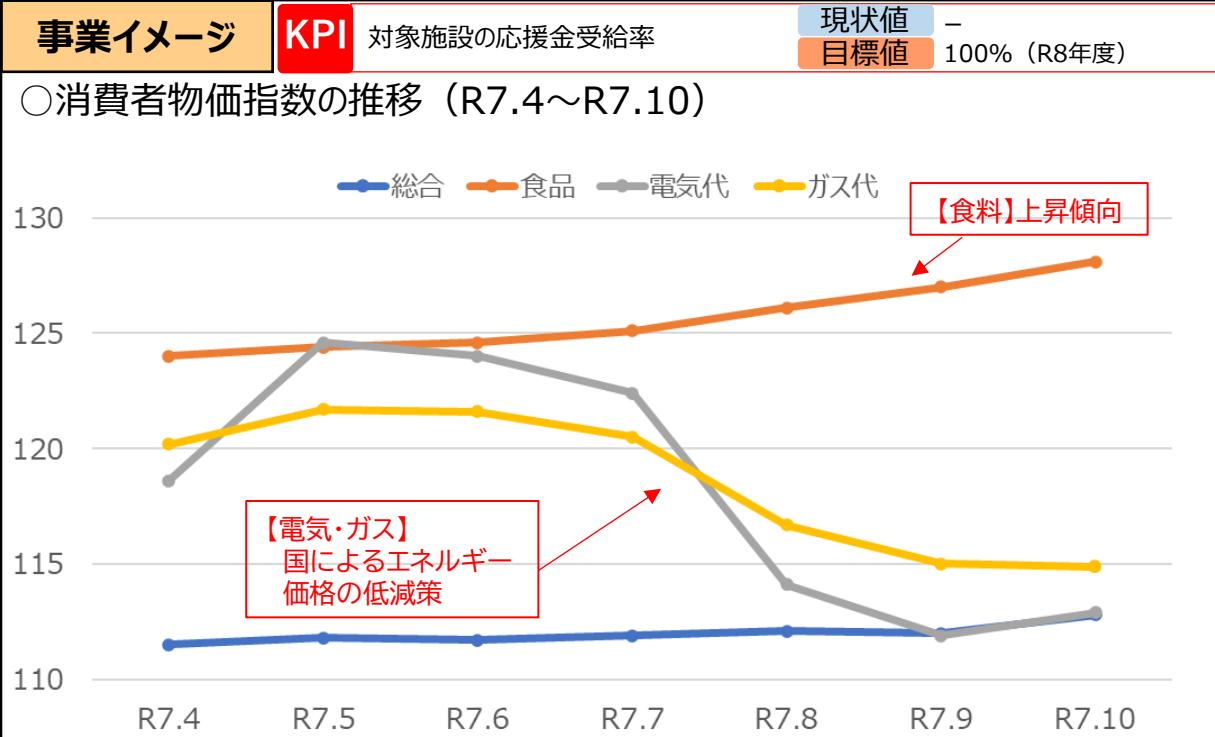
個別事業説明書【PR版】

保健福祉部

1 医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費

長期化するエネルギー価格や食材費高騰の影響を著しく受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金（一時金）を支給する。

指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	現状値	39.0% (R6年度)
	KGI	介護現場における職員の充足感	目標値	33.6% (R8年度)
細施策	21-1 介護事業所の充実	現状値	15,619事業所 (R6年度)	
	KGI	介護事業所の数	目標値	15,000事業所 (R8年度)



【現状】国によるエネルギー価格の低減策、県によるLPガス料金負担軽減策も実施してきたが、食料物価は高止まり、電気・ガスも再び上昇傾向

【課題】食材費高騰への支援が不十分なほか、電気・ガス代も上昇傾向にあることから、医療・福祉施設等のサービス維持に向けた支援が必要

【方針】食材費（利用者に食事を提供している施設）と光熱費の高騰分を負担している施設に対して「応援金」を支給。

※食材費は7月以降の6か月分を支援

※光熱費は国によるエネルギー価格の低減策が講じられない6か月分を支援

お問い合わせ先
保健福祉部社会福祉医療局
保健福祉課
(089-912-2380)

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

(1) 対象施設・支援金額等

(応援金原資) 2,062,160千円

- 救急告示病院及び周産期医療を担う病院に対する加算 (1,000千円)
- 福祉避難所に指定されている施設に対する加算 (100千円)
- 訪問系サービスに対する掛かり増し経費に対する加算 (20千円)

対象施設	施設数	支援単価	支援金額
医療施設	病院	131	490+ (病床数×9)
	有床診療所	105	490+ (病床数×9)
	無床診療所	1,452	90
	訪問看護ステーション・助産所	262	50
	その他 (薬局、あん摩・はり・きゅう師、柔道整復師施術所、歯科技工所)	2,382	30
福祉施設	入所系	1,506	250+ (定員数×9)
	通所系	2,231	130+ (定員数×3)
	訪問系	1,342	100
	その他 (相談系)	1,011	80
他	公衆浴場	15	40
	救急告示病院等加算	(56)	1,000
	福祉避難所指定加算	(500)	100
応援金 計		10,437	—
			2,062,160

※報酬改定以降の物価高騰による影響額の3割を支援

※光熱費や食材費の高騰を踏まえ、光熱費は定額、食材費は病床・定員に応じた支援単価を設定

(2) 事務費 (申請受付、支払い、コールセンター業務委託料等) 94,972千円

2 医療施設等処遇改善・物価高騰対策事業費

令和7年度12月補正予算（案）
予算額 803,199千円

国の総合経済対策による医療・介護等支援パッケージを活用し、物価・賃金上昇等の影響により厳しい経営を強いられている医療施設等に対し、報酬改定の時期を待たず、診療等に必要な経費に係る物価上昇への対策や、物価を上回る賃上げの実現に向けて緊急的に支援する。

指標	施策	30 医療体制の整備	現状値	3,739人 (R5年)
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)
細施策	30-5 地域医療の充実・確保	現状値	3,739人 (R5年)	
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)

事業イメージ	KPI	本事業を通じた賃上げ等事業所割合	現状値	-
			目標値	100% (R8年度)

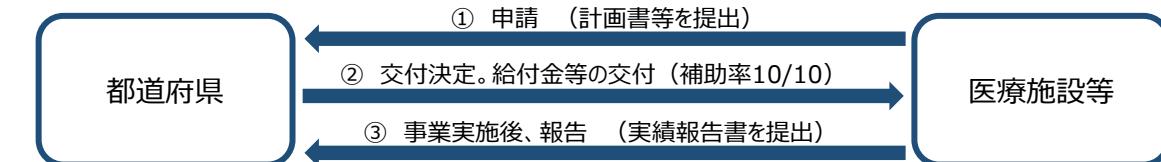


【現状】診療報酬に物価・賃金上昇等の影響が十分に反映されていないため、国等による様々な対策が講じられているが、**物価は依然として上昇傾向**にあるほか、医療分野の**賃金改定額（率）が他産業と比較して低い**状況。

【課題】医療施設等のサービス維持に向け**賃上げ・物価高騰への支援が必要**。

【方針】報酬改定の時期を待たず、診療等に必要な経費に係る**物価高騰への対応や、物価を上回る賃上げの実現に向けた支援**を行う。

[補助スキーム]



地域で安心して医療サービスを受けられる体制を確保

お問い合わせ先
保健福祉部
社会福祉医療局医療対策課
(089-912-2445)
健康衛生局薬務衛生課
(089-912-2405)

【国の総合経済対策による医療・介護等支援パッケージ】

医療施設等処遇改善・物価高騰対策事業 (国10/10) **803,199千円**

医療施設等を対象に処遇改善・物価高騰対策として給付金を支給する。

(1) 対象施設・給付金額

(給付金原資) 781,199千円

対象施設	施設数 (病床数)	給付単価（千円） (賃金+物価)	給付金額 (千円)
有床診療所	107 (1,609)	(72+13) /1病床	136,765
無床診療所（医科）	827	(150+170) /1施設	264,640
無床診療所（歯科）	625	(150+170) /1施設	200,000
保険薬局（～5店舗）	395	(145+85) /1施設	90,850
保険薬局（6～19店舗）	137	(105+75) /1施設	24,660
保険薬局（20店舗～）	93	(70+50) /1施設	11,160
訪問看護ステーション	233	(228+0) /1施設	53,124
合計	2,417 (1,609)	-	781,199

※ 1 病院に対しては国が直接執行

※ 2 保険薬局は1法人あたりの薬局数に応じて支給単価が異なる。

※ 3 対象施設は保険医療機関

(2) 給付金審査等事務費

22,000千円

申請受付、審査、コールセンター業務等の民間業者への委託料

3 介護施設等処遇改善・サービス継続支援事業費

令和7年度12月補正予算（案）
予算額 3,318,000千円

国の総合経済対策による医療・介護等支援パッケージを活用し、物価・賃金上昇等の影響により厳しい経営を強いられている介護施設等に対し、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として賃上げ・職場環境改善や、サービスを円滑に継続するための設備・備品及び食料品等の購入への支援を行う。

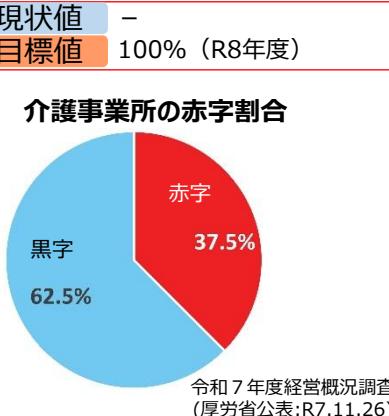
指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	現状値	39.0% (R6年度)
	KGI	介護現場における職員の充足感	目標値	33.6% (R8年度)
細施策	21-1 介護事業所の充実	現状値	15,619事業所 (R6年度)	
	KGI	介護事業所の数	目標値	15,000事業所 (R8年度)

事業イメージ	KPI	本事業を通じた賃上げ等事業所割合	現状値	-
			目標値	100% (R8年度)

消費者物価指数	
令和6年10月	令和7年10月
総合(全国)	109.5 112.8

1人平均賃金の改定額（改定率）	
令和6年	令和7年
全体 11,961円(4.1%)	13,601円(4.4%)
医療・福祉 6,876円(2.5%)	5,589円(2.3%)

令和7(2025)年「賃金引上げ等の実態に関する調査」(厚労省)



【現状】介護報酬に物価・賃金上昇等の影響が十分に反映されていないため、国等による様々な対策が講じられているが、**物価は依然として上昇傾向**にあるほか、介護分野の**賃金改定額（率）が他産業と比べて低い**状況。

【課題】介護施設等のサービス維持に向け**賃上げ・物価高騰への支援が必要**。

【方針】報酬改定の時期を待たず、**介護職員の持続的な賃上げに向けた支援**や、**サービス継続に必要な設備、食料品等の購入支援**を行う。

介護職員の賃上げ
職場環境の改善



設備・備品の購入による
物価上昇・災害等への備え



円滑な食事提供
食材料費高騰対策



地域で安心して介護サービスを受けられる体制を確保

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
長寿介護課
(089-912-2432)

【国の総合経済対策による医療・介護等支援パッケージ】

【処遇改善への支援】

①介護職員処遇・職場環境改善支援事業 (国10/10) 2,700,000千円

介護従事者全般を対象に1万円目安の賃上げに相当する支援を行い、生産性向上や協働化に取り組む事業者に対する上乗せや職場環境改善支援を実施する。

支援の目安

介護従事者全般の賃上げ（10千円）、
生産性向上等の取組（5千円）、職場環境改善（4千円）

【介護施設等のサービス継続のための支援】

②サービス継続支援事業（設備・備品補助）(国3/4) 343,000千円

訪問等の移動経費や災害時に必要な衛生用品等購入費に対する補助金を支給する。

対象施設等	支援上限
訪問介護・通所介護	200千円～500千円/事業所
施設系（特養等）	6千円/定員
上記以外の介護事業所・施設	200千円/事業所等

③サービス継続支援事業（食材料費補助）(国10/10) 235,000千円

食料品等の購入費等に対する補助金を支給する。

対象施設等	支援上限
介護保険施設等	18千円/定員

【補助金審査等事務費】(国10/10)

申請受付、審査、コールセンター業務等の民間業者への委託料

40,000千円



4 障がい福祉施設等処遇改善事業費

令和7年度12月補正予算（案）

予算額 578,000千円

国の総合経済対策による医療・介護等支援パッケージを活用し、賃金上昇等の影響により厳しい経営を強いられている障害福祉施設に対し、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げの支援を行う。

指標	施策	22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現	現状値	4サービス (R6年)
	KGI	障害福祉サービスのうち、利用実績がニーズを満たしたサービスの数	目標値	17サービス (R8年)
細施策	22-2 障害福祉サービス事業所等の職員の充実	現状値	11,539人 (R6年)	
	KGI	障害福祉サービス事業所等の常勤換算従事者数	目標値	10,371人 (R8年)

事業イメージ	KPI	本事業を通じた賃上げ事業所割合	現状値	-
			目標値	100% (R8年度)

事業概要

【国の総合経済対策による医療・介護等支援パッケージ】

1人平均賃金の改定額（改定率）

	令和6年	令和7年
全体	11,961円(4.1%)	13,601円(4.4%)
医療・福祉	6,876円(2.5%)	5,589円(2.3%)

令和7(2025)年「賃金引上げ等の実態に関する調査」(厚労省)

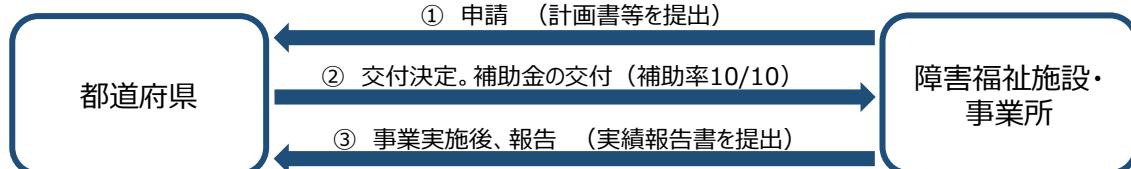
賃金改定額（率）が
他産業と比較して低い

【現状】サービス報酬に賃金上昇等の影響が十分に反映されていないため、国等による様々な対策が講じられているが、障がい福祉分野の**賃金改定額（率）が他産業と比較して低い**状況。

【課題】障害福祉施設等のサービス維持に向け**賃上げの支援が必要**。

【方針】報酬改定の時期を待たず、**障がい福祉職員の持続的な賃上げに向けた支援**を行う。

【補助スキーム】



障害福祉サービス提供に必要な人材を確保

障がい福祉職員等処遇改善事業

578,000千円

障がい福祉職員を対象に、幅広く1万円目安の賃上げに相当する支援を実施する。

1 処遇改善補助金（賃上げ支援） (国10/10)

563,000千円

○対象施設

障害福祉サービス施設・事業所

処遇改善加算対象サービス	加算を取得し取組を推進する事業者
処遇改善加算対象外サービス (計画相談、障害児相談 地域移行、地域定着)	加算取得事業者に準ずる要件を満たす事業者

○補助金額

従事者一人当たり月額1万円目安（6か月間の賃上げ相当額）

«算出式» サービス種別の総報酬額（単月）×交付率

○補助対象期間

令和7年12月～令和8年5月の賃上げ

2 補助金審査等事務費 (国10/10)

15,000千円

申請受付、審査、コールセンター業務等の民間業者への委託料